

はじめに

トランプ政権発足直後の2月10日、初の日米首脳会議がワシントンで行われた。異例の好待遇だったフロリダでの「ゴルフ外交」を含め、先ずは上々の滑り出しと言っていいだろう。

「親密化しすぎ」「対米追随」「朝貢外交」「更なる属国化」「難題封じ」等々、国内外で毀誉褒貶はいろいろある。だが、多くは「やっかみ半分」「批判の為の批判」といった的外れの批判である。

共同声明で「日米同盟及び経済関係を一層強化するための強い決意を確認した」と発表したことは今後、アジアの平和と繁栄に大いに寄与するものであろう。

東、南シナ海で挑発行為を繰り返す中国、そして訪米中にもあった核・ミサイルの恫喝を繰り返す北朝鮮を目の前にして、日米の蜜月振りを見せつけたのは中朝両国に対し強いメッセージとなった。

今後に持ち越した経済はともかく、安全保障に関しては、日本にとって予想を超える成果を得たといって良いだろう。核を含む「あらゆる種類の米国の軍事力」による対日防衛を確約させ、駐留経費問題の再燃を防ぎ、在日米軍の重要性を確認するだけでなく、米軍受け入れに「謝意」までを盛り込ませたのは安倍外交の勝利と評価できる。だが、「安保は満額回答」といって朝野をあげて手放しで喜ぶ日本の姿勢には些か危うさを覚える。

ここで筆者が感じる危うさには二つのポイントがある。一つは中国による尖閣諸島に対する領有権争奪の動きはこれで終焉したかのような安易な安堵感と思考停止状態。二つ目は今後ありうる「トランプの手のひら返し」に対する無警戒さである。

尖閣に対する中国の動きは封じ込めたのか

先ずは尖閣問題である。安倍訪米に先立つ2月3日、ジョージ・マティス米国国防長官が来日した際、彼は問わず語りに「尖閣は安保条約5条の適用対象」と発言した。

これをNHKがわざわざ「ニュース速報」を出して報じた。この報道姿勢に象徴されるが、国内では異様ともいえる安堵感が広がった。記者会見における稲田防衛大臣の安堵と高揚感の入り混じった表情からも伺えた。ある評論家は「所領を安堵された御家人」のはしやぎ様だと揶揄したが、筆者も同様な違和感を覚えた。

忘れてはならないことは、尖閣を含め、我が領土、領海、領空を守るのは日本人であるという原点だ。この原点を忘れて同盟は成り立たない。日本人が血も汗も流す努力なくして、「第5条」など発動されることはあり得ないという現実だ。

1969年、米国は「ニクソン・ドクトリン」を発表し、「国家の防衛は当事国が第一義的責任を負うべきである」ことを示した。それ以来、米国の同盟政策の基本となっている。当

然、トランプ政権でもそうだし、同盟国日本もその例外ではない。それが日米同盟の大前提である。

「アメリカさん、どうか尖閣を守ると言ってください」となりふり構わず懇願し、遂に「アメリカさんが言ってくれた。バンザイ！」というような、まるで属国意識丸出しのムードに、ひょっとして、メディアも含め国民の大多数は、尖閣が中国軍に占領されたら、自動的に5条が発動されて、まず米軍が投入されるとでも勘違いしているのではと危惧するのだ。

杞憂であることを願いたい、今回の日米首脳会談後の報道ぶりを見てもこの懸念は未だぬぐえない。マティス国防長官訪日、そして日米首脳会談を受け、今日本に求められているのは、尖閣に対する今後の中国の出方を見極め、それに対する「次の一手」を考えることだ。安堵に打ち消されて、思考停止に陥っているとしか思えないところに筆者は危機感を覚えるわけである。

中国の「次の一手」

なるほど、尖閣諸島への中国の軍事介入の可能性は大幅に減少したといえる。中国は米国とは決して事は構えない。力の信奉者である中国は、自らの軍事力が米国のそれに、未だはるかに及ばないことを誰よりもよく認識しているからだ。従って、今後とも「5条」の対象になるような軍事行動は控えるだろう。

だからといって、中国は今後尖閣に一切手出しをしないかということそれは大きな間違いである。中国は尖閣諸島を「核心的利益」と位置付けている。「領有権の奪取」を決してあきらめることはない。

中国は今後、安保条約「5条」が発動されない形で領有権を奪取する戦略を追求してくるはずだ。中国の高官はこう語っている。「我々にとって最も好都合な日米同盟は、ここぞという絶妙の瞬間に機能しないことだ」と。

今後の中国の出方は、2014年のオバマ大統領訪日時の発言にヒントが隠されている。オバマ大統領は、尖閣諸島は「日本の施政下にある領域」だから「5条の適用対象」であると言ったのであって、米国は尖閣諸島に対する日本の領有権を認めたわけではない。それは今回も同じである。共同声明には「同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動に反対」と述べたにすぎない。「施政下」にあることと、「領有権」は全く別問題なのである。

米国は他国同士の係争地については、どちらに領有権があるとは決して言わない方針をとっている。日本は「竹島」や「北方領土」も領有権を主張している。だが、両者とも日本は実効支配をしておらず、「施政下」にはない。だから日本がいくら領有権を主張しようが、米国はこれらに対し「5条適用対象」とは決して言わない。

であれば実効支配を奪って「施政下」にあるとは言えない状況を作すれば、「5条」の対象とはならず、米軍の介入は防げるわけだ。日米首脳会談を受け、今後中国は、軍事介

入ることなく実効支配を奪取する動きを一層加速するだろう。

更に加速させる「サラミ・スライス戦略」

2014年のオバマ発言以降、それは既に始まっている。中国は海軍を出さずに海警（中国版コースト・ガード）を投入して既成事実を積み重ねてきた。「3-3-2 フォーミュラ」と言われるように、海警が月に3回、3隻、2時間、領海侵犯する行動を繰り返してきた。少しずつ既成事実を積み重ね、実効支配をかすめ取る「サラミ・スライス戦略」である。

昨年8月には海警15隻を同時に領海侵犯させ、2週間で延べ政府公船36隻の領海侵犯という既成事実を作った。今後は「4-4-2」、そして「5-5-3」とサラミ・スライスを加速させ、既成事実を積み上げていくことが予想される。

また中国は人民解放軍の代わりに民兵（偽装漁民）を活用してきた。米国は民兵が乗り組む偽装漁船が機雷敷設訓練を実施している写真を公開している。これまで数百隻単位の漁船が尖閣諸島周辺や小笠原方面に押し寄せることがあった。これらはまず、党中央からの指示による民兵の行動だと考えて良い。

海警や民兵がいくら押し寄せても、法的には武力攻撃事態の認定は難しく、防衛出動が下令されることはまずない。つまり自衛隊投入による自衛権行使は難しいわけだ。となると「5条」の発動はまずあり得ないということだ。

やってはいけない「禁じ手」

これらはまさにグレーゾーン事態であるが、あくまで警察権行使を前提とした「領域警備」の範疇である。最も蓋然性の高い事象であるが、一昨年の安保法制では手が付けられなかった。政府は、このグレーゾーン事態に際し、海保や警察の能力を超える場合には、速やかに自衛隊を出動させることでこれに対処しようとしている。これは国際的にみても不適切であり、決してやってはいけない。二重の意味でまさに「禁じ手」である。

相手が軍隊を出してもいないのに、自衛隊を投入することは決してやってはならない。中国に人民解放軍投入の口実を与えるだけである。国際社会からの賛同も得られない。

またグレーゾーン事態に自衛隊を投入する場合、「警察権行使」で手足を縛らざるを得ない。武器使用基準は「部隊行動基準」で政治がその都度コントロールすべきものである。法律で手足を縛ったまま自衛隊を投入すれば、現場は柔軟性を欠いた作戦を強いられ任務遂行はおぼつかない。それどころか、大きな犠牲を強いられるだろう。まさに「禁じ手」なのである。

そもそも「法執行」に軍（自衛隊）を投入する考え方そのものが国際社会の常識から逸脱している。米国は連邦軍が法執行を実施するのを憲法で禁じているくらいだ。

では、どうするか。海警や民兵の「非（準）軍事活動」に対しては、最後まで海保と警察が法執行できるよう海保と警察の装備、権限を強化するしかない。これが「領域警備」であり、その任務付与と能力の向上は、喫緊の課題である。現行の海上保安庁法には「領

域警備」の任務がないことを知っている人は、政治家でもそう多くない。

今回の日米防衛首脳会談で防衛力の強化がうたわれたが、防衛力には自衛隊のみならず、海上保安庁、警察の能力向上も含めた総合防衛力強化の観点を忘れてはならない。

盲点の「領空主権」防護

そこで盲点なのが領空主権の防護である。平時には、陸には警察があり、海には海保がある。空には航空警察はなく、最初から中国空軍と航空自衛隊のガチンコ勝負である。しかも上空での動きは国民には非常に分かりづらい。

中国は今後、海警が領海侵犯を繰り返すように、上空でも尖閣諸島の領空侵犯を繰り返すことにより、実効支配奪取を狙ってくるだろう。領空は排他的かつ絶対的な主権を有する。海上と違って、領空には「無害通航」は存在しない。勝手気ままに領空侵犯されるようでは実効支配しているとは言えないし、「施政下」にあるとは言えない。

竹島、北方四島ともに、日本は領有権を主張している。だが、空自機は上空を飛ぶことを制約されている。逆に相手国はこれら上空を自由に飛行できる。だから竹島、北方四島の領有権は主張しても、日本の「施政下」にあるとは言えない。従ってこれらは日本固有の領土にもかかわらず、安保条約「5条」の適用対象ではないのだ。

一昨年、トルコ空軍は警告や抗議を無視して領空侵犯を繰り返すロシア機を国際慣例に従って撃墜した。さすがに相手が軍事大国ロシアであり、トルコは慎重に外交的手順を踏んでこれにあたった。だが、状況が改善しないため、最後には領空侵犯機を国際慣例に従って撃墜した。ロシア政府は、一応抗議はしたものの、自らに過失があり矛を収めた。この事件以降、ロシア軍機によるトルコ領空の侵犯は一件も起きていない。トルコは独立国としては国際慣例に従って領空主権を守った。それでこそ「施政下」にあるといえる。

急がれる法的欠陥の是正

トルコ空軍と同様、航空自衛隊は中国軍機による尖閣諸島の領空侵犯を阻止できるのか。一番のネックは、日本の法的欠陥である。紙幅の関係上、簡単述べるにとどめるが、現行の「領空侵犯措置」には致命的欠陥がある。

自衛隊法には第84条の「領空侵犯に対する措置」という任務規定はあるが、これを遂行するための権限規定がスッポリ抜け落ちている。任務を与えながら権限規定がないのは自衛隊法の中でもこの規定だけである。

自衛隊法制定時の解釈はともかく、「法律に規定がない限り、自衛隊を1ミリたりとも動かさない」というのが現在の解釈である。したがって中国軍機が領空侵犯を繰り返しても、「これを退去または着陸させ、これに従わない場合、状況によってはこれを撃墜することも排除しない」という国際慣例を実行することは極めて難しい。この法的欠陥は、一昨年の安保法制でも据え置かれた。この是正は焦眉の急務である。

中国軍機が尖閣諸島の領空を自由に、勝手気ままに飛べるようになった時、尖閣諸島は

日本の「施政下」ではなくなる。その時点で米国も「5条適用対象」とは言えなくなる。米軍の介入を招かずに尖閣の領有権を奪取する中国のシナリオの完結である。

日米首脳会談で、尖閣に対するコミットメントが確認されたからと言って「所領を安堵された御家人」よろしく手放しで喜んでいる場合ではない。日本の領土、領海、領空を守るのは日本であるとの原点に立ち返り、自衛隊の強化、あわせて海上保安庁、警察の強化、そして「領空侵犯措置」の法改正等、急ピッチで進めていかねばならない。

トランプの「手のひら返し」

もう一つの点はトランプ大統領の「手のひら返し」を想定した日本の外交戦略の策定である。大成功裏に終わった日米首脳会談後の安堵感に浸っているときに、「手のひら返し」は考えたくないものだ。だが、「考えたくないことを考え、考えられないことを考える」のが危機管理の鉄則である。

イギリスのバーマストン卿が語ったように「永遠の同盟も、永遠の敵もない。あるのは国益であり、これを追求するのが政治家の責務」である。「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ大統領は、政治経験も外交経験もない。過去に縛られず政策方針を決定できるところは、新大統領の強みでもあり、弱みでもある。

日米首脳会談前日の9日、米中首脳の電話会談を行った。日米首脳会談に先立ち、「一つの中国政策」維持を表明するなど対中外交で配慮をみせた。日中のバランスをとる狙いがあったのだろう。

政権発足前、トランプ氏は「一つの中国」政策を巡って疑問を呈した。また慣例を破って台湾の蔡英文総統とも電話会談をした。これが一転して「今後も『一つの中国』を尊重する」と述べ対話重視を表明した。

トランプ氏は、これまでNATOは「時代遅れ」だと発言してきた。だが、テリーザ・メイ英国首相との首脳会談では、一転して「100%」NATO支持を言明し、今後も重視していくと表明している。

ある評論家は、トランプ氏はビジネスマンであり、「取引の瞬間だけ親しいのは、ビジネスマンの常。本物の信頼関係かどうか分からない」と述べ、首脳会談成功に浮かれている世の風潮に警鐘を鳴らしている。

トランプ大統領と安倍首相との間で、これ以上ない緊密な個人的関係ができたと思えば、日本としては、今後とも良好な日米関係が継続するように「同盟のメンテナンス」をしっかりやっていかねばならない。アマコスト元駐日大使が言うように「同盟はガーデニングである。ひとたび手を抜くとすぐに荒廃する」のである。同時に、いつ何時「手のひら返し」があるかもしれないとの警戒心は忘れず、これを防止する手立てを考え、あの手この手で実行に移していくことが重要である。同時に、不幸にして「手のひら返し」があった場合の対応についても頭の体操をしておく必要があるだろう。

現代版「朝海の悪夢」はあるか

安部—トランプ会談の成果を「安保は満額回答」などと無邪気に喜んでいない場合ではない。日米関係では過去にも苦い経験がある。いわゆる「朝海の悪夢」である。

1971年7月、突然ニクソン大統領が訪中を発表した。佐藤首相には発表の5分前に電話連絡があったという。それまで中華人民共和国との国交を米国によって強く止められてきた日本にとっては、一夜にして「梯子を外された」形となり、まさに「寝耳に水」の出来事となった。

当時の駐米日本大使の朝海浩一郎氏は、普段からある朝起きたら突然、米国と中国が手を結んでいた、こうなるのが日本にとっての悪夢だと語っていたが、それが現実となったことから「朝海の悪夢」と呼ばれるようになった。現代版「朝海の悪夢」の最悪のシナリオは、米国が中国と「安保と経済」を取引することだろう。

共同声明では、中国を名指しこそしないものの「威嚇、強制または力によって海洋に関する権利を主張しようとするいかなる試みにも反対する」「拠点の軍事化を含め、南シナ海における緊張を高める行動を避け、国際法に従って行動することを求める」とある。

またホワイトハウスのスタッフ達は対中強硬派が占めている。だが、これで安心している場合ではない。米国の対中赤字のドラスティックな改善、雇用の大幅な創出を中国が取引材料として出してきた場合、共同声明は一挙に死文化する可能性がある。これまでのトランプ大統領の言動から見て、経済的利益のためには、安全保障をディールする可能性は十分ありうるのだ。

ディールで中国は何を取るか

中国は経済で大幅に譲るとしたら、何を代わりに取りに来るだろう。「台湾併合」「在韓米軍撤退」など考えられるが、日本にとって一番厳しいシナリオは「西太平洋の覇権」である。これは別に目新しい話でもなければ、荒唐無稽な話でもない。これまでも中国は「新型大国間関係」という言葉で米国に対して繰り返し「西太平洋の覇権」を求め続けてきた。

中国が米国に対し「新型大国間関係」について主張している内容を簡単にいえばこうだ。米中は核大国であり「米中が対抗すれば両国と世界に災難をもたらす」。従って「互いの主権と領土を尊重し、矛盾や摩擦をコントロールする必要」があり、「互いの『核心的利益』を尊重」しよう。そのための「太平洋には二つの大国を受け入れる十分な空間」があり、それは十分可能だというものである。

もっともらしい言葉の下に、鎧が透けて見える。つまり太平洋を東西に分割し、米中それぞれの主導の下に秩序を構築しようとするものである。戦後、太平洋からペルシャ湾まで米海軍の制海権の下に置かれてきた。この地域における国際秩序は事実上、米国主導で作られてきた。この「パックス・アメリカーナ」を、西太平洋に限定して「パックス・シニカ」に置き換える、つまり西太平洋については、中国が主導する国際秩序に置き換えるというパラダイム・シフトを狙った「太平洋、覇権分割論」である。

もともと鄧小平の懐刀であった劉華清が提唱した海洋戦略があり、「太平洋、覇権分割論」の淵源となっている。2010年までに第一列島線以西の制海権を握り、2020年までには第二列島線までを、そして2040年にはハワイまで制海権を掌握して西太平洋の覇権を握るという戦略である。この海洋戦略は正式な中国海軍戦略に格上げされ、中国はすでに着々と手を打ってきている。

2007年5月、キーティング米太平洋軍司令官が初めて訪中した際、中国海軍高官から「太平洋分割論」を持ち掛けられたという。「最初は冗談かと思っていたが、本気だったので驚いた」と議会証言している。

「新型大国間関係」「アジア新安保構想」は名前を変えた覇権分割論

2013年3月、李克強首相が全国人民代表大会で「新型大国間関係」について報告し、中国の対米外交方針となった。2013年6月、米中首脳会談で習近平がオバマに提案し、同年9月には、中国の真意が読めないオバマ大統領は、これを一応検討することで合意している。以降、習近平はオバマとの米中首脳会談の度に、壊れたレコードのようにこれを繰り返し主張してきた。

他方、アジアにおける多国間会議では、別の名前で覇権分割論を持ち出している。2014年5月、上海で実施された「アジア相互協力信頼醸成措置会議」(CICA)では、習近平は「アジア新安保構想」を提唱した。「アジア安全観」というアジアの人にとっては俗耳に入りやすい言葉を巧みに使い、アジアからの米国排除を訴えている。

「アジア安全観」とは、「アジアの問題はアジアの人々が処理し、アジアの安全はアジアの人々が守る」ことを原則とし、平等な立場で安全に関する協力を推進するというものである。そして「互いの主張、領土保全を尊重し、内政不干渉」の下に「平等協力」をうたうものだと説明する。アジアからの「米国外し」が見え見えであり、米国なき後のアジアで、中国主導による国際秩序を構築する。つまりアジアの国々に向けた体の良い覇権分割論であり、「パックス・シニカ」そのものである。

中国の狙いは国際社会のルールを自らが書き換えること

2014年11月、北京で行われた「中央外事工作会議」で、習近平は「国際社会の制度改革を進め、わが国の発言力を強める」と述べ、国際社会の制度を中国主導で作り変えることの重要性を述べている。

これについて米国議会も早くから注視し、2014年度の「米中経済安保見直し委員会」議会報告では、中国は「米国が主導する東アジアの安全保障アーキテクチャーが自国の体制維持、経済、社会的発展、領土の一体性といった核心的利益を利するものではないと判断している」と報告している。

ポール・ケネディが「大国の興亡」で述べるように「台頭した大国はすべて、古くから根を下ろしている大国の既得権に沿うように作られた国際秩序の再編を望むもの」であり、

これは至極当然のことかもしれない。

2014年11月、米中首脳会談では、オバマ大統領は習近平の「新型大国間関係」についての執拗なアプローチに、「同意する」と発言した。だが、さすがにアジア諸国からは懸念の声が上がった。驚いたオバマは「アジアでの効果的な安全秩序は、大国が小国をいじめるような影響、威圧、脅しではなく、相互安全保障、国際法、国際規範、平和的解決を基本にしなければならない」と軌道修正している。

中国の覇権分割の動きに対し、オバマ大統領が明確に拒否したのは「経済分野」だけだった。2015年10月、TPP交渉で参加国が大筋合意したことを受け、「中国のような国に世界経済のルールを書かせることはできない」と述べている。

その後、南シナ海での埋め立てなど、露骨で挑戦的な中国の動きが目立つようになり、警戒感を強めたオバマは、習近平が繰り返す「新型大国間関係」に対しては、明確な意思表示を避け今日に至っている。当然、習近平はトランプに対しても「新型大国間関係」に名を借りた覇権分割論を要求してくるだろうし、今はその機会を伺っているときであろう。

日本にとって致命的な「西太平洋のパックス・シニカ」を如何に防ぐか

「新型大国間関係」は、中国が周到な時間をかけ、繰り返し持ち出したものであり、中国の対米戦略上、特別な意味を持つ。オバマ大統領も危うく同意しそうになったが、すんでのところで踏み留まった。トランプ政権に変わったが、中国は今後も手を変え品を変え執拗に主張し続けるだろう。トランプがディールを持ち掛ければ、これ幸いと、真っ先に打ち出してくる可能性は十分にある。

「新型大国間関係」はもっともらしいが、日本やアジア諸国にとっては死活的意味を持つ。西太平洋が中国の覇権に組み込まれると、日本は中国が決めるルールに従わざるを得なくなる。当然、日米同盟は破たんする。日本は事実上、中国の冊封体制下におかれ、主権はあつてなきが如くなる。日本のチベット化であり、これは悪夢に違いない。これが杞憂に過ぎるよう、日本はあらゆる手を尽くさねばならない。このために為さねばならぬ「次の一手」の概要を述べる。

- ① 先ず重要なのは、日米の人的関係構築である。信頼に基づく強固な人間関係を構築し、自由で闊達、率直な意見交換ができる関係構築が必要である。幸い日米首脳同士の緊密な人間関係構築は良好な滑り出しである。だがこれだけでは心もとない。今後、経済対話を活用した麻生太郎副総理・財務相とペンス副大統領との関係構築をはじめ、主要閣僚同士の人的関係を作っていく必要がある。また夏までに約4千人（上院の承認が必要な1200人を含め）の主要官僚が交代するが、各々のレベルでアジア情勢を本音で議論できる関係を早期に構築していくことが重要である。
- ② 新メンバーでの日米安全保障協議委員会（2プラス2）を早期に立ち上げ、中国に関する情勢認識、脅威認識を共有する。同時に、日米両国のおのおのの役割、任務、能力の見直し作業に着手する。その際、日米同盟を更に強化する観点は当然のことなが

ら、その前提として、引き続き太平洋地域全域における「パックス・アメリカーナ」の維持の重要性を再確認することが重要である。

- ③ 日米韓豪印プラス ASEAN 諸国で中国に対する関与政策を強力に推進する。民主主義という価値観を同じくする諸国家がスクラムを組み、中国を国際ルールや国際規範に従わせるよう囲い込んでいく。力の信奉者である中国に対しては、関与する側が力で圧倒されるようであれば、関与政策は成功しない。主要国による防衛力強化、適切な役割分担により、米国をハブとするアジア地域の総合力の強化に努める。またスクラムは弱いところから破綻する。弱小国については経済、軍事両面での「能力構築支援」を通じてスクラム構造の強化を図る。
- ④ 自由と民主主義、人道、人権、法の支配といった価値観を前面に押し立て、米国と共に対中価値観外交を推進する。トランプ政権とはいえ、アメリカは自由と民主主義の盟主であり、こういった価値観外交には反対しづらい。他方、一党独裁国家である中国には弱みがある。中国の民主化を促すことによる米中の緊張を持続させるのはメリットが大きい。その際、フィリピン、ラオス、カンボジアなどアメリカとギクシャクする関係にある国に対しては、日本が積極的に橋渡し役を務める。
- ⑤ 幸い自衛隊と米軍との関係は良好である。今後は良好だけでなく、役割、任務、能力の適切な分担により、アジア地域における機能的、効果的な総合軍事力強化を念頭に効率的な防衛力整備を図る。このため国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、日米ガイドラインの再改定を実施する。
- ⑥ 日本の防衛力整備にあたっては、GDP 比率といった数値目標から脱却し、達成すべき任務、目標、効果をベースとする合理的かつ効率的な防衛力整備への転換が求められる。その際、タブーなき議論を活性化させ、国民の合意を得ながら進めていくことが重要である。

終わりに

トランプ政権は発足したものの、主要閣僚の議会承認で異例の「薄氷」採決が相次ぎ、閣僚人事で綱渡りが続いている（2月末の時点）。外交の要である安全保障担当補佐官マイケル・フリンが対ロ制裁問題で事実上更迭された。後任には陸軍中將のヒューバート・レイモンド・マクマスター氏が指名されたが、未だ未知数である。

議会承認が必要な約 1200 人におよぶ高級官僚が決まるには、少なくともあと数か月はかかるだろう。外交・軍事を含むトランプ政権の方向性は未だ不透明、不確定と見なければいけない。

トランプ政権発足直後に実施された日米首脳会談、日米防衛首脳会談がまずまずの滑り出しということで、国内には安堵感が蔓延している。だが、外交政策に安易な楽観論は禁物である。政治的任用の主要ポストが全て確定し、トランプ政権が実質上動き出すまでは、米国の外交・国防政策は白紙と見た方が良い。「安保は満額回答」などと浮かれてはならな

いのだ。

今後のアジアの情勢を占う時、鍵となるのが米中関係であることは間違いない。この成り行きによっては、日本は死活的影響を受ける。習近平は権力基盤を固め、この秋の党大会で党総書記への再選をもくろんでいる。トランプ政権への対応については、慎重に検討しつつ、様子見の状態とっていいだろう。トランプ政権には対中強硬派が多く入閣している。だからといって予断は許されない。米国の対中外交の成り行きにまかせていけば安心というものではない。そこにはとんでもないしっぺ返しが待っている可能性もある。

危機管理の要諦は「最悪に備えよ」である。その最悪のシナリオにならぬよう能動的に行動することが必要である。米中関係次第と受け身に構えるのではなく、米国の対中政策形成に積極的に関与することにより、日本に有利なアジア情勢を創成していく姿勢が求められている。

具体的には、首脳会談で得た成果を梃に、「次の一手」を能動的に打っていくことである。何より求められるのは、米中関係の緊張を保たせるよう努めることであり、さりとて武力衝突にはさせないことだ。この微妙なバランスをコントロールするイニシアティブが日本に求められているのである。

既述したように、最悪のシナリオはトランプ大統領が中国と「安保と経済」をディールすることだ。あらゆる先手を打ってこの芽は摘んでいかねばならない。

首脳会談の成功に安堵して思考停止に陥っている場合ではない。いまこそ、パーマストン卿の箴言を思い起こすときであろう。「永遠の敵も、永遠の同盟も存在しない。永遠に存在するのは国益であり、これを追及するのが我々の責務である」